



第6回海洋安全保障シンポジウム

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」 の変遷と展開

2019. 7. 23

笹川平和財団海洋政策研究所
特任研究員 相澤輝昭（元一等海佐）

次 第

○ F O I P とは何か？

○ F O I P に係る政府説明の変遷

○ 国内専門家の見解概観

○ 海外論調概観

○ F O I P の今後の展開

※ F O I P : Free and Open Indo-Pacific (Vision)

「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の理解

開発協力と多国間の安全保障協力をリンクさせた外交戦略

※安倍政権の一連の外交戦略の端的なイメージを示す便宜的な用語

2018年4月、相澤輝昭 「海洋安全保障情報特報」

「外務省HPから読み解く『自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）』の理念と実践」



2018年11月、FOIPの呼称が「戦略（Strategy）」から「構想（Vision）」に変更されたほか、「三本柱」の内容が整理統合、「防衛計画の大綱」への記載などの変遷あり。

※2019年6月、相澤輝昭 「海洋安全保障情報特報」

「その後の『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の変遷と展開」

自由で開かれたインド太平洋戦略（一般的な理解の一例）

※日本経済新聞 平成29年10月26日付 解説記事

2016年8月にケニアで開いたアフリカ開発会議（TICAD）で安倍晋三首相が打ち出した外交戦略。成長著しいアジアと潜在力の高いアフリカを重要地域と位置づけ、2つをインド洋と太平洋でつないだ地域全体の経済成長をめざす。自由貿易やインフラ投資を推進し、経済圏の拡大を進める。安全保障面での協力も狙いの一つ。法の支配に基づく海洋の自由を訴え、南シナ海で軍事拠点化を進める中国をけん制する。

自由で開かれたインド太平洋戦略

安倍総理大臣は、8月27日から28日にかけてケニアで開催されたTICAD VIにおける基調演説の機会に、「自由で開かれたインド太平洋戦略 (Free and Open Indo-Pacific Strategy)」を对外発表しました。



TICADVIで基調演説を行う安倍総理大臣 (8月27日、ケニア 写真提供：内閣広報室)

新たな外交戦略：「自由で開かれたインド太平洋戦略」
“Free and Open Indo-Pacific Strategy”

「地球儀を俯瞰する外交」

国際協調主義に基づく「積極的平和主義」

安倍政権の実績を踏まえ、これらの外交コンセプトを更に発展させる

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、

「2つの大陸」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」

「2つの大洋」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」

の交わりにより生まれるダイナミズム

⇒これらを一体として捉えることで、新たな日本外交の地平を切り拓く

アフリカ

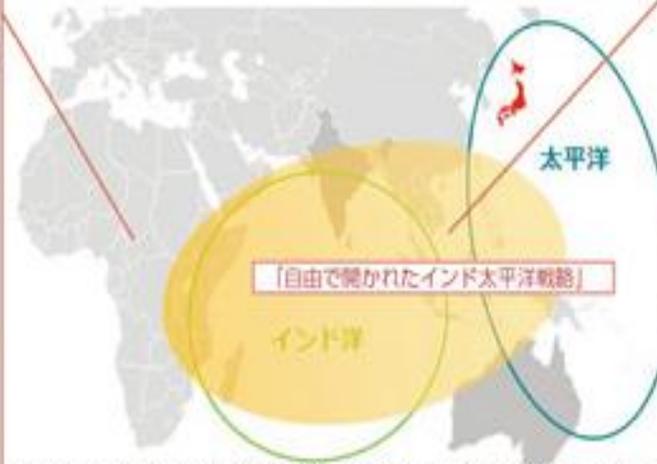
■高い潜在性

- ・人口約11億人（世界の15%）
→2050年には25億人との予測
- ・面積3,000万km²（世界の22%）
- ・高い経済成長率
（2002～13年の平均は4.2%）
- ・豊富な資源と有望な市場

⇒「成長大陸」として飛躍する中、
貧困・テロ等の課題あり

↓
アフリカ諸国に対し、開発面に加えて政治面・ガバナンス面でも、押しつけや介入ではなく、オーナーシップを尊重した国造り支援を行う

自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進する



※「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化に向け、東アフリカと歴史的に結び付きの強いインドや、同盟国たる米国やオーストラリア等との戦略的連携を一層強化する

アジア

■東南アジア及び南アジアでは民主主義・法の支配・市場経済が根付き、自信・責任・リーダーシップの自覚めあり

⇒今や「世界の主役」たるアジアの成功を、自由で開かれたインド太平洋を通じてアフリカに広げ、その潜在力を引き出す

↓
東アジアを起点として、南アジア～中東～アフリカへと至るまで、インフラ整備、貿易・投資、ビジネス環境整備、開発、人材育成等を面的に展開する

2007年、価値観外交(自由と繁栄の孤)



2007年8月、「二つの海の交わり」
(インド議会における安倍首相演説)



2012年12月、“Asia’s Democratic Security Diamond”
(Project Syndicateへの安倍晋三寄稿)



2013年1月、「開かれた海の恵み－日本外交の新たな
五原則」
(ジャカルタで予定されていた演説)



1. 価値の外交

普遍的価値(自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済)に基づく「価値の外交」

「経済的繁栄と民主主義を通して、平和と幸福を」

- 一人一人の人間が個人として平和で幸福な生活を送るためには、政治的な安定や経済的な繁栄に加えて、民主主義、法の支配という制度の下で、自由や基本的人権が保障されることが不可欠。
- 「自由な国民」こそが、はじめて政治的な安定と経済的な繁栄の双方を永続的に達成できる。
→アジアで最も早く近代化し、最も古い民主政治の国としての百年以上の経験に基づく知恵。



2. 「自由と繁栄の弧」の形成

ユーラシア大陸に沿って自由の輪を拡げ、普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域を形成

- 東の米、豪、中央のインド、西のEU、NATO等と緊密に協力
- 価値観の押しつけや体制変更を求めず、各国の文化や歴史、発展段階の違いに配慮。

➢政治的安定、経済的繁栄の達成

➢普遍的価値の実現

個人が自己実現できる平和で幸福な市民社会を実現

バランス

（「自由で開かれたインド太平洋戦略」の三本柱：日米首脳会談（2017年11月6日））

ア 自由で開かれたインド太平洋戦略

両首脳は、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序が、国際社会の安定と繁栄の基礎であることを確認するとともに、全ての国に、航行及び飛行の自由並びに国際法に適法な海洋の利用を尊重することを求め、両国が、国際法で認められる飛行、航行及び行動を行うことを再確認しました。両首脳は、莫大な人口と経済的ダイナミズム等の観点から、世界の活力の中核であるインド太平洋地域が有する重要性を強調しました。

また、両首脳は、日米が主導してインド太平洋を自由で開かれたものとするにより、この地域全体の平和と繁栄を確保していくため、以下の三本柱の施策を進めることを確認し、関連する閣僚、機関に具体的な協力策の検討を指示しました。

- （ア）法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着
- （イ）連結性の向上等による経済的繁栄の追求
- （ウ）海上法執行能力構築支援等の平和と安定のための取組

両首脳は、こうした考え方に賛同するいずれの国とも協働して重層的な協力関係を構築していくことを確認しました。

（外務省WEBサイトより）



握手を交わす両首脳

（写真提供：内閣広報室）

- ・ 法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着
- ・ 連結性の向上等による経済的繁栄の追求
- ・ 海上法執行能力構築支援等の平和と安定のための取組

「法の支配」の趣旨

第13回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ） 安倍内閣総理大臣の基調講演

アジアの平和と繁栄よ永遠なれ

日本は、法の支配のために
アジアは、法の支配のために
法の支配は、われわれすべてのために

平成26年5月30日

[英語版 \(English\)](#)

 ツイート

 いいね! 6

 メール



(写真提供：内閣広報室)



(写真提供：内閣広報室)

(外務省WEBサイトより)



- ① 国家は国際法に基づいて主張をなすべき、
- ② 主張を通すために、力や威圧を用いない、
- ③ 紛争解決には平和的收拾を徹底すべき、

「平成30年度版外交青書」の記述

インド太平洋地域の海洋秩序は、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業などの様々な脅威に晒されています。こうした脅威を取り除くとともに、国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等により、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすべく、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進しています。

具体的には、①航行の自由、法の支配・自由貿易等の普及・定着、②国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等を通じた連結性の強化などによる経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の向上支援、海賊対策、防災、不拡散などを含む平和と安定のための取組を進めていきます。こうした考え方に賛同してもらえるのであれば、日本は、いずれの国とも自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて協力していけるものと考えています。

最新のFOIP説明資料→「三本柱」が修正

日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の「三本柱」

2016年8月、安倍総理はケニアで開催されたTICADVIの基調演説において、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を提唱。

国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、
「2つの大陸」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」
「2つの大洋」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」
の交わりにより生まれるダイナミズム
⇒ 自由で開かれたインド太平洋を「国際公共財」として発展

①法の支配，航行の自由，自由貿易等の普及・定着

- インド太平洋の平和と安定の基礎である国際秩序の基本的な原則・価値を維持。

② 経済的繁栄の追求

3つの連結性を改善

- 「物理的連結性」：質の高いインフラ（港湾，鉄道，道路，エネルギー，ICT）
- 「人的連結性」：教育，職業訓練，友好関係
- 「制度的連結性」：EPA／FTAを通じた調和及び共通のルール

③ 平和と安定の確保

- 能力構築
 - 海上法執行能力
 - 海洋状況把握（MDA）能力の強化
 - 人材育成
- 人道支援・災害救援分野等
 - 人道支援・災害救援分野
 - 海賊対策 - テロ対策
 - 不拡散
 - 国連平和維持活動（PKO）



「太平洋からインド洋に至る広大な海。古来この地域の人々は、広く自由な海を舞台に豊かさと繁栄を享受してきました。航行の自由、法の支配はその礎であります。この海を将来にわたって、全ての人に分け隔てなく平和と繁栄をもたらす公共財としなければなりません。「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推し進めます。」

第百九十六回国会における
安倍内閣総理大臣施政方針演説
(2018年1月)

- ✓ 開かれた包摂的なコンセプトであり、いかなる国も排除しない。
- ✓ 新たな機構を創設したり、既存の機関を乗り越えたり、弱めるものではない。

2

「令和元年度版外交青書」の記述

特集 「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために

安倍総理大臣が「自由で開かれたインド太平洋戦略」を2016年8月の第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の場で提唱してから2年以上が経過し、アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域において、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を実現することの重要性が、国際社会で広く共有されてきています。インド太平洋地域の厳しい安全保障環境、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業といった様々な脅威は一層顕在化しており、地域諸国が「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて協力する必要性はますます高まっています。こうした様々な脅威を取り除くとともに、国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等により域内の連結性を高めることなどを通じて、インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすべく、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進しています。

具体的には、以下の三本柱にて取組を進めていきます。

「自由で開かれたインド太平洋」の実現のための日本の取組の三本柱

- ①法の支配、航行の自由、自由貿易などの普及・定着
- ②国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等を通じた連結性の強化などによる経済的繁栄の追求
- ③海上法執行能力の向上支援、防災、不拡散などを含む平和と安定のための取組

「防衛計画の大綱」 (30大綱) へのFOIPの記述

「策定の趣旨」及び第3項「安全保障協力の強化」
自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。



- 関連の各種活動における政府方針に基づく明確な根拠
- FOIPの実践における戦略的寄港やインド太平洋における合同海上演習などの活動を更に積極的に実施
 - 「戦略的コミュニケーション」という観点からの情報発信をより効果的に実施

「航行の自由等の基本的価値の普及・定着」の従来の説明

コロンビア大学における河野外務大臣講演
「迫り来る危機における外交」

平成29年9月21日

ツイート

いいね! 0

メール



(外務省WEBサイトより)



「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・発展させることは不可欠」

- ・ 米国による「航行の自由作戦」への強い支持
- ・ 戦略的寄港
- ・ インド太平洋における合同海上演習の継続

国内専門家の見解概観（主要参考文献）

- ・ 2018年2月、田中明彦「『自由で開かれたインド太平洋戦略』の射程」『外交』、Vol.47 Jan./Feb. 2018
- ・ 2018年12月、神保謙「『インド太平洋』構想の射程と課題」『インド太平洋時代の外交・安全保障政策』、『国際安全保障』第46巻第3号
- ・ 2018年12月、大庭三枝の「日本の『インド太平洋』構想」『インド太平洋時代の外交・安全保障政策』、『国際安全保障』第46巻第3号
- ・ 2018年12月17日、北岡伸一「インド太平洋構想 自由と法の支配が本質」読売新聞コラム、「地球を読む」
- ・ 2019年2月、神谷万丈、「競争戦略」のための「協力戦略」－日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略（構想）の複合的構造」SSDP安全保障・外交政策研究会

国内専門家の見解概観

- FOIPは「『自由主義的な世界秩序』の維持を見据えたもの」（田中）
- いずれもFOIPは中国の「一帯一路」に対抗するものではないと指摘
- 一方、いずれも中国との関係はFOIPの中心的な関心事項とも指摘
 - 言わばFOIPは中国との関係において本来的な二面性を内包したがって、特に中国との関係など「FOIPの判りにくさ」は専門家の論考をもってしても、一言で判り易く説明するのは困難
- そのような中でも北岡論文は一般的な説明上、もっとも判り易い。
「この提案は、中国の一帯一路をいわば無害化するもの」
「部分的協力の芽は残し、中国外交を無害化しつつ、中国の変化を待つことが肝要」

FOIPを巡る関係各国の最近の動きと海外の主要論点

※「海洋安全保障情報」で収集した海外論調から読み取れる一般的傾向

FOIPが国内外で注目を集め始めた当初の傾向

→「Quad（日米豪印4カ国枠組み）と中国」といった関係性の構図が前提？

（参考）「平成29年度外交青書」特集記事（FOIPという用語の初出）の記述
この戦略を具体化していくため、東アフリカと歴史的に結び付きの強いインド、同盟国である米国、オーストラリア等との戦略的連携を一層強化



Quadを中核枠組みとして想定したもののから、より幅広い多国間協調を念頭に置いたものにシフト？

- ・インドなどQuad各国内の温度差
- ・ASEAN諸国、太平洋島嶼国、域外国である英仏などのコミットメントの増大

FOIPの今後の展開

- 「国際秩序形成を主導する理念」として、中国を「自由主義的な世界秩序」の維持に帰依させる理念
- FOIPが海洋を舞台にした理念であるということが極めて重要
「海洋の自由」という普遍的なオーシャン・ガバナンスが英仏をはじめとする域外国の同地域へのコミットメントにおける大きなインセンティブ



「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific: FOIP）」から、「自由で開かれた世界の海（Free and Open Global Ocean: FOGO）へ！

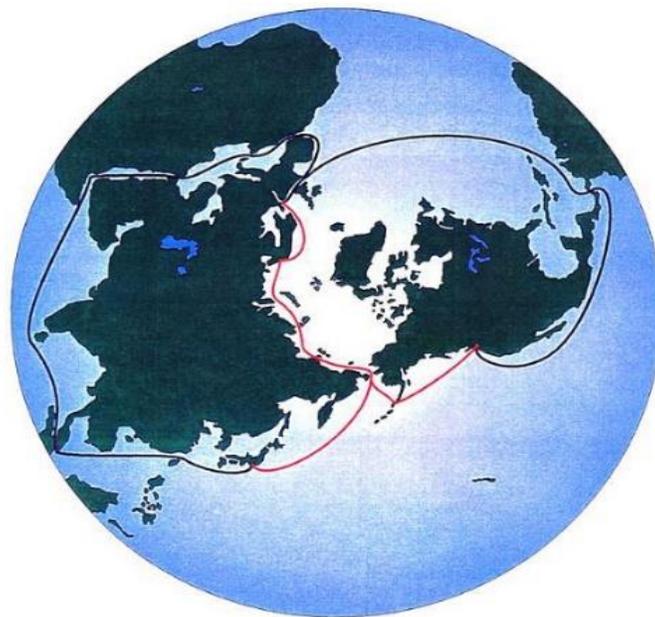
「海を守る新たな国際構造の創出に係る研究」

ブルー・インフィニティー・ループ (B I L)



シーレーン+シーレーン=シームレスなシーサークル

ユーラシア・ブルー・ベルト (E B B) ∞ リム・アメリカパシフィック・ブルーベルト



2014～17年度に実施した「E B Bの安全保障」に係る研究成果を踏まえつつ、新たにB I Lに係る研究プロジェクトを展開中

インド太平洋地域は新たな地政学上の焦点

※ F O I P は B I L における新たな理念形成の為の試金石？

